

一般質問

令和2年12月開催の定例会にて、6名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



前田 寿夫
議員



獣害対策はどうな状況か

問 昨年の台風により、壊された罠の状況、また、新島山に登るための登山道の件で進展はあつたのか？

答 台風15号、19号により、柵や罠に大きな被害を受けたが、捕獲隊の見回りで罠の掛け直しや新規に変更したりして、ほぼ台風前と同じ位に罠の台数は戻っている。すると考えられる。

また、新島山の機材搬送のための登山道については、東京都にモノレール購入の要望をしたが、対象とはな

答 台風15号、19号により、柵や罠に大きな被害を受けたが、捕獲隊の見回りで罠の掛け直しや新規に変更したりして、ほぼ台風前と同じ位に罠の台数は戻っている。すると考えられる。

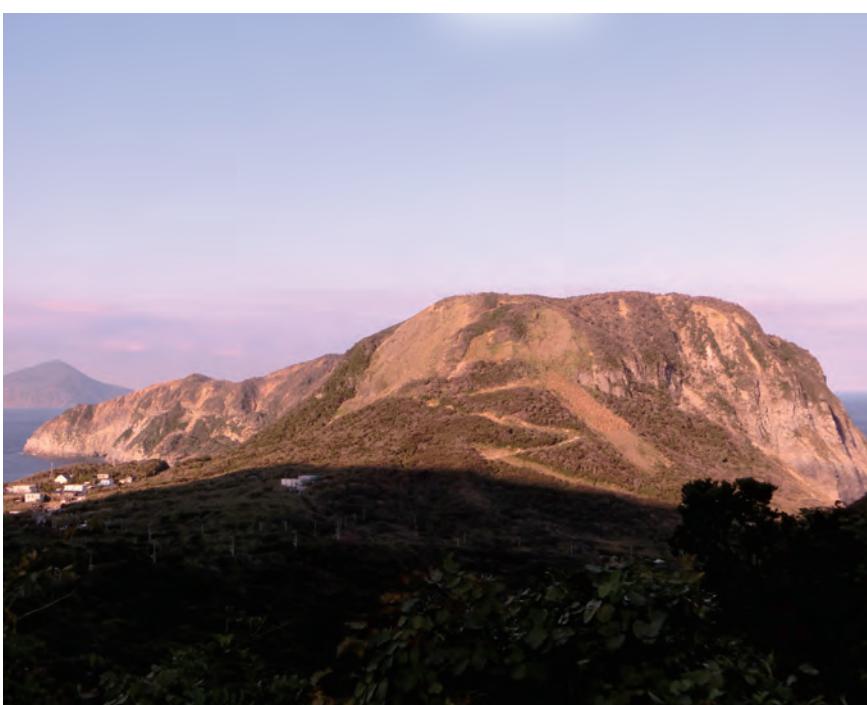
問 これから時期、インフルエンザ風邪等の季節でのコロナ対策はいかにしていくのか？

答 寒い時期のインフルエンザ、風邪の症状はコロナウイルス感染症と非常に似ている。両診療所は、このような症状をもつた患者に

らず、今後、治山事業等のタイミングで、対応可能か、また一定期間リース等で機材をまとめて、山の上に運び保管することができないか検討している。捕獲隊の高齢化等もあり、特に新島山での作業は体力的にもきつい面があり、何らかの対応が必要と考えている。

全員の状況や、感染拡大地域からの帰島、来島など、総合的観点からインフルエンザ検査、コロナウイルス抗原検査、またはPCR検査の実施により、早期発見治療に努める。

また、予防対策は今まで通り、マスクの着用、手洗い、うがい、手指消毒等を避け、常日頃から十分な睡眠を行い、一人ひとりの健康管理が大切である。



▲獣害により山肌が露出した新島山

問 東京都によって、無電柱化や安全性に問題のある堀の更新の流れが進んできている。新型コロナウイルスの影響を考えると、少人数で密にならず、年間を通して穏やかな観光集客ができるような、観光地としてのまちなみ再生への投資が重要だと思われる。その際はコーラガ石を軸にしたまちなみ整備が重要になつてく



▲無電柱化と景観整備をセットで行った好例。
自主規制した倉敷市美觀地区にて

る。現状のこのような事業の課題と見込み、昨今の東京都の動向とも連動した取り組みの意向は?

木村 諭史
議員

これに關わる村施設は電線共同溝の光ファイバーケーブルの入線のみで、共同溝以外の引き込みは村負担事業となることから、村の経費負担を含めて協議を進めているところだ。村独自の計画は無く、東京都主体事業への協力を進めていく。

答 現在、東京都において『無電柱化』への対応は飛行場入り口から平成新島トンネル入り口までの約1700mの都道沿いで、令和3年度からの5カ年計画で検討中である。

コーラガ石を活用したまちなみ再生については、特色ある街並みにおいてコーラガ石は欠かせないと考えていい。これまでもさまざまな活用方法を検討していきたい。

（バンド）を導入する際に、協議会を立ち上げ、導入後の利活用を想定した意見交換をしていたと思うが、改めて地域全体での導入・習熟促進のために活動を再開してみては？

問 長引く新型コロナウイルスの影響下、各分野においてますますオンライン対応への需要も増加し、かつその導入例が見えてきている。①行政内での推進状況②担当者を任命する意向③各課でのオンライン導入担当を定めて、横断型のチームを作る、などはいかがか？

話受付時間、選任医師の時間の確保、患者と対面しない診察等、さまざまな課題が多く、今のところ実施に至っていない。密を避けることは重要なことだと思うが、医師の体制を含めて慎重に検討していきたい。

行政内のオンライン利用進捗状況だが、さわやか健康センターではヨガ教室・リハビリ教室で利用してい

ヨガ教室は利用者の38%が登録し、オンライン参加率は利用者全体の20%にになっている。予防リハビリ教室は健康センターと若郷会館の会場を月2回オンラインで繋いで実施している。

学校関係では、学校内の通信環境も整い、タブレット端末の導入を進める。企

画調整室のリモート会議環境整備についてもタブレットの調達・設定が完了し、利用できるようになつていている。今後もツールとしての

利用の仕方は検討していく。オンライン導入に際して、特に担当者は設けていない。

柱は必要な施策と思う。法案が整備され、国からの指示でしつかり取り組んでいくたい。

答

国が示している4つの柱は必要な施策と思う。法案が整備され、国からの指示でしつかり取り組んでいくたい。



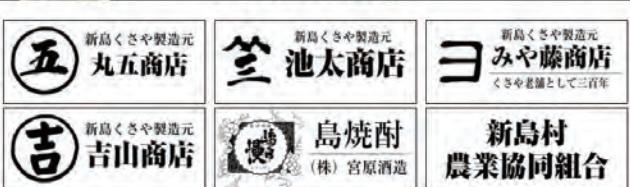
村内の産業のネット販売の進捗状況は?

問 政府は4月上旬、1ヶ月間の緊急事態宣言を発令し、並行して全国の自治体に感染症対応地方創生臨時交付金を支給した。村では

いくつかの事業を企画し、その一つに新型コロナ対策ICT活用販路拡大事業がある。この現状の取り組みをお訊きする。

料を助成して他業態の業者の参加を促し、ネット販売の売り上げの向上を目的に実施した。現時点での実績は10月末までの売上額が約390万円であり、前年度比171%、約160万円

となる。村が支援することで今までの水産加工事業者、地元醸造所に加え、農協、新島ガラス、鮮魚の販売も始まり、前向きな取り組みの助長ができるつつある。



▲巣ごもり需要で売上も好調な楽天ショップ

問 政府は「デジタル庁」

の新設に向けて準備を進めている。戦略として4つの柱を掲げ、国と自治体のシ

国のデジタル政策
に村はどう向き合うのか?



システム統一、マイナンバーカード普及促進、行政手続

きのオンライン化、オンライン診療、デジタル教育の規制緩和となっている。これらを基に村の構想を伺う。

答

これは水産加工組合が管理運営する「特産品センター」を村の特産品販売のポータルサイトと位置づけ、店舗使用料と販売手数



山本 均
議員



新型コロナ対策 支援事業の今

問 9月定例会で予算化された新型コロナ対策産業支援事業をお訊きする。村内6団体に計8千万円を支給するが、申請と交付決定、今後各団体の経営状況がどう進展していくのかその道筋を伺う。

答 各団体と個別説明をし、村の考え方を示した。「将来にわたり持続可能な団体となるための取組」「団体間連携による効率効果的な取組」「会員へしつかり還元できる取組」などを主眼とし、「経常的な人件費への直接充当」「会員への直接的な金銭等の給付事業」は基本的に制限した。事業計画の内容は大枠として「会員への支援」「自立に向けた取組」「販路拡大・確保」「情報発信」「集客への取

組」などがある。各団体ともに理事会等で将来に向か

て真剣に議論されたことが感じられた。



問 増やすための奨学金の返還支援制度について

Uターン者を

答 新島村の人口減少は著しい。自治体としての持続可能性が強く危惧される今、一ターンと同時に、UTAーン者として家を守れる子、島のために帰りたい子

は、人口減少に歯止めをかけ、増やしていく施策を講じていくこと。そのため村は、雇用や定住化支援、子育て支援などに取り組んでいる。提案の奨学金の返還支援制度が、若者が島に戻つて働くきっかけや動機付けになり得るとしたら、可能性含め、検討したい。以前、検討してみた経緯があるが、職種を限定するか、

**小久保
利佳
議員**

全てを対象とするか、全額免除か、一部免除か、定住の条件をどうするか、すでに償還を終えた方や償還中の方との公平性や扱いをどうするか、など、いろいろ課題を洗い出したものの、結論は出ないまま今日に至る。今後、教育委員会や府内でのコンセンサスを図っていく必要があるので、検討課題として、時間をいただきたい。



▲島を離れる生徒への盛大な見送り

つてているというのが実状。

いざれにしても奨学金の返還支援制度については、

コンセンサスを図っていく必要があるので、検討課題として、時間をいただきたい。



島外医療機関受診 通費等助成について

需要に応えて適宜修正し、利用者範囲も拡大されており、村の努力に敬意を表す。夫婦そろって受診される方たちが増えているが、病院が異なる等で、受診前後3日の規定により適用除外となるケースがある。制度対象の渡航か否かは資料徴求で判断できるため、制度要綱に例外条項を設ける等で救済できないか伺う。

付添者も対象とし、三大疾病中心に、通院年齢撤廃と利用回数拡大、高齢世帯受診時の適用緩和措置を盛り込んでいる。今後も住民の意見を聞きながら助成制度を進める。また、広報で周知してはいるが、改正内容が職員、住民に浸透していないとの意見なので、改めて関係部署、住民に向け周知徹底を図る。

所では、式根島受診者が「にしき」2便でお帰りいただけるよう新島受診者に理解願い、優先して受診を開始していることを理解願いたい。臨時便については、式根島受診者が多く、「にしき」2便に間に合わない受診者が多い場合、実績を踏まえて検討したい。

答 制度開始後、来月で2年になる。今年度はコロナ禍の影響で利用者が減つていたが、9月以降増加して

前田 泉
議員

卷之三

専門診療等実施時
の「にしき」運行について

問 新島会場が主になることを式根住民も理解しているが、荒天時や待ち時間状況に応じて「にしき臨時便」を配慮いただくと、不満の解消に繋がると思うが、如何か。

議会を見よう!

新型コロナウイルスの影響もあり、議場に足を運んでの傍聴に替え、インターネットでの視聴を強く推奨しています。
この機会にぜひ視聴してみませんか？



スマートフォンの場合

 QRコードリーダー(カメラ機能)
で、左の画像を読み込むだけ！



パソコンの場合

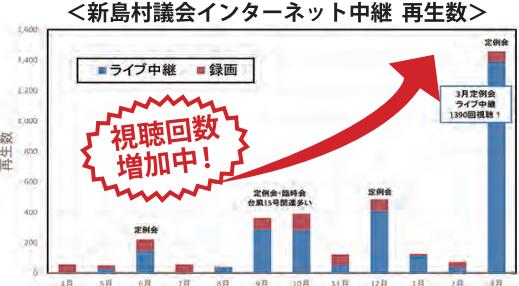
インターネットで「新島村議会 中継」で検索！

新島村議会 中継

新島村議会 議会中継



新島村議会ウェブサイトではライブ中継だけでなく、録画もご覧いただけます。開催日や会議ごと、一般質問では議員ごとに視聴できるので、非常に便利です。





▲駆除のため、野伏港桟橋沖で式根島の有志が釣り上げたサメ

サメの調査と



問　野伏港桟橋でのサメの出没と釣魚被害が広く聞こえた。野伏港沖で釣り上げたサメは、体長約2・5メートル、重量100キログラムを超え、翌日桟橋沖に投機のところ、以後釣魚被害は無いが、駆逐状況は不明。

を要望し、不可能な場合は
独自の対策を講じる必要があると
思うが、如何に。

なお、従来駆除対象のサメ
と今のサメとは違う旨、
漁協幹部に確認している。

は、金目や赤いかの食害防除を主としたものであるため、今後浅場での漁に影響が出る場合は、他魚種も対象とするなど漁協と協議する。

サメの出現が海水浴場に近いため、注意の必要性は考へている。海水浴場に近

源であるが、村単独での対応は困難なため、東京都と話し、地元漁協、島しょ漁協と連携し、町村会を巻き込んで進めて行くので今しばらく猶予願いたい。

コロナ罹患者



保護の徹底について

苦

GO・TOキャンペーン以降コロナ感染者の拡大が続いているが、キャンペーンも規制緩和も、産業経済、日本を維持するために必要な決断だったと思う。全員が注意、用心しながらの活動、あるいは自粛とさまでまだが、全てが正論であり間違いは無い。

全員が注意、用心しながらの活動、あるいは自肅とさざまだが、全てが正論であり間違いは無い。

村でも感染者が出た場合を想定しており、防災無線でコロナ罹患者等に対する誹謗・中傷等の人権侵害が無いよう引き続き周知し、文書での注意喚起も考えていく。村民一人一人が、自分の家族や知人・友人が感染者となつた場合を想定し、感染者の早期回復を温かく見て、静かに見守つていたいと願つてゐる。

答 新島での桟橋周りのサ

答 新島での桟橋居りのサ
メの出現は数年来見られ
る。東京都と協調補助の漁

づいてくる場合は、サメフエンスなどの対策も必要となるので注視して行く。

されるのは、自家からコロナ罹患者が出ること。差別、誹謗・中傷関連のマスコミ



綾とおる議員



「住民福祉の増進」

II 地方自治体の使命に基づいた予算編成を求める

問 コロナ禍で商店・民宿・業者をはじめ村民のくらしが深刻な状況にある。村の来年度予算編成にあたり、福祉・介護・医療・教育などの住民サービスを切り捨てるこのないよう求めれる。村の来年度予算編成の本万針、重点施策は?



介護施設におけるPCR検査の優先的実施を求める

問 新型コロナウイルスの感染拡大は全国で過去最多を記録している。高齢者の感染

答 「地方交付税」は人口減による影響で推計1億4千万円超の減額。予算編成にあたり、「緊縮予算」が余

先的実施を求める。本土の病院を受診し帰島した村民に対し、希望者が検査できる体制確立を求める。

はどうだったか。

答 新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合、抗原検査、PCR検査を実施できる。東京都の補助事業は、法人（はまゆう会）が東京都に申請する事業。「はまゆう会」がPCR検査を行うとなれば、必要な支援をしていく。帰島した方に対して、診療以外の検査は厳しい。帰島前に都内の検査をお勧めする。

答 東京都の補助制度で、高齢者の接種負担額を無料とした。9月の受付時に「キャンセル待ち」の対応になつたが、11月に追加ワクチンが確保でき、65歳以上の方の追加予約をとり、接種日も追加した。高齢者の接種率は、昨年55%から72%となり、助成の成果があつた。

の負担を最小限に抑えるため、国保運営協議会に対し、計画通り（値上げ）の諮問を行う予定でいる。



島外受診にかかる交通費等の助成は、一日も早く全住民を対象とした制度へ

問 島外医療機関受診にかかる交通費等の助成について、村長は、「めざすところは全ての住民を対象にする」ことを幾度も表明してきた。一日も早く年齢制限を撤廃し、すべての住民が対象となる制度改善へ、村長の決断を求める。

問 「住民福祉の増進」

II 地方自治体の使命に基づいた予算編成を求める

儀なくされるが、社会保障関連費など、住民生活に直接関係する施策は、遅延なく積極的に展開する。

答 新型コロナウイルスの感染拡大は全国で過去最多を記録している。高齢者の感染比率や重症化リスクが高まっている。東京都の補助事業を活用し、介護施設の職員・入所者に対するPCR検査の優先的実施を求める

問 新型コロナ対策としてのインフルエンザ予防接種について、「ワクチン確保、高齢者の接種率など、事業の達成度

答 「地方交付税」は人口減による影響で推計1億4千万円超の減額。予算編成にあたり、「緊縮予算」が余

する」としてきた。村長は国保運営協議会に、「国保税値上げの凍結」を諮問すべきだ。

答 今後も必要に応じ制度内容の検討をし、助成制度を進めていく。年齢制限の撤廃は現段階では考えてい



渋谷区との 交流継続・拡大を



式根島地区 水道管更新計画の 具体化を求める

講習などガイドラインにもと
づく取り扱いを求める。



都事業も、 村民生活に多大な影響



答 地鉈温泉安全対策改修工 事は、階段下の道路両脇もモ ルタル吹付を行う。年度内完 了となる。野伏港船客待合 所トイレ改修工事は、便器 洋式化と床の改修がメイン。 年度内完了となる。

問 渋谷区青少年センターが
廃止されることとなつた。
昨年度、延べ 1701人が
利用している。渋谷区は「新
島村との交流の継続、来島す
る方への新たな事業（補助な
ど）」を表明している。村と
して今後どのように対応する
のか。

答 式根島地区の水道管が老
朽化し、更新時期を迎えて
ることは、村からも表明され
ている。給水設備は基本的イ
ンフラであり、最重要のライ
フラインだ。更新計画はどう
なっているか。

答 設置個所施設管理者に連
絡をはかる。学校へは、教育
長を通じ徹底する。新島村ホ
ームページの AED マップの
更新と併せ、設置個所につい
て住民周知のための「お知ら
せ版」を配布する。

問 地鉈温泉の山腹崩落防
止の安全対策工事、野伏港
船客待合所トイレの改修工
事の進捗状況を問う。村民
生活や観光に多大な影響が
ある。

答 年間約 1700 泊を迎
え、村の経済に大きく寄与
してきた。すでに産業観光課
と渋谷区子ども青少年課と協
議を開始している。渋谷区で
は、これまでの宿泊助成と同
額程度の助成制度を考えてお
り、新島・式根島宿泊者に助
成する制度となる見込みだ。

答 式根島地区において、下
水道工事が着手されている。
可能な限り他事業と併せ整備
し、更新にかかる経費削減
に努めたい。補助金などの
調整もあり、現在、具体的
な計画はない。

問 AEDについて、
ガイドラインに基づく
運用を求める



▲式根島中学校に設置されているAED。ガイドラインに基づく運用を



▲1日も早い改修が待たれる船客待合所トイレ